

**第3次 横浜市大都市自治研究会（第2回） 会議概要**

<b>日 時</b>	平成30年 8月31日(金) 午前10時から午前11時40分
<b>開催場所</b>	横浜市役所 市庁舎1階 応接室
<b>出席者</b>	辻座長、大杉副座長、伊藤委員、宇野委員、沼尾委員、望月委員
<b>欠席者</b>	出雲委員
<b>開催形態</b>	公開（傍聴0人、報道0社）
<b>議 題 等</b>	1 資料説明 2 意見交換
<b>決定事項</b>	次回研究会は、別途開催日を決定し、引き続き、特別自治市創設の制度設計のあり方について議論する。
<b>議事要旨</b>	<p><b>1 開会</b></p> <p><b>2 資料説明</b> 事務局から会議資料の説明が行われた。</p> <p><b>3 意見交換</b> 委員の意見交換が行われた。（主な発言は、下記のとおり。）</p> <p><b>4 閉会</b></p>
<b>主な発言</b>	
(宇野委員)	地方自治法上、広域自治体と基礎自治体の枠組みの中で、特別自治市制度はどのような位置付けられるのか。
(辻座長)	大都市行政を考える際、民法上の行為や事実上の行為として広域調整業務を横浜市が補完的に行うことは十分に考えられる。 三大都市圏における連携スキームの例として、横浜市を中心とした8市連携の取組を発信していくことは、特別自治市制度の課題解決につながり得る。
(沼尾委員)	連携中枢都市圏や定住自立圏と、8市連携の取組は違うタイプの連携のように思える。
(辻座長)	横浜中心に観光で連携し、インバウンド客を圏域に広く流動させる仕組みで雇用や経済効果を作るのは、連携中枢都市圏の考え方とほぼ合致する。企業誘致による雇用の経済効果は、圏域を一体として考える必要がある。
(望月委員)	8市連携市長会議の事務局の運営などは横浜市が担うべき。周辺市からの求めで上下水道や施設設備の保全に技術的に貢献することなども、横浜市が主体となって継続していく必要がある。
(辻座長)	横浜市が中心となって、市同士での連携実績を重ねることは重要。特に指定都市である川崎市や、東京都の町田市との連携による効果が発揮できるとよい。 圏域全体で上下水道や土木の技術を維持するため、圏域での職員の交流などの、連携効果が出る取組ができるとよい。
(大杉副座長)	各市がそれぞれの関係性の中でいろいろな圏域に属する中で、8市連携の中で8市を1つの圏域とした対応に合う話とそうでない話があるのではないかと。 特別自治市制度の中で、県の施設が移管された際の維持・管理のシミュレーションは、難しいかもしれないが財源措置の問題にもつながる。 外国人の問題は8市の共通課題にならないかと。
(望月委員)	都市財政に特有で重要な課題として、今後は外国人の行政サービス需要を踏まえた施策を議論しなければならない。
(辻座長)	超高齢化と並んで、大都市圏でのまとまった国際化対応は必要。 三大都市圏では人口問題に対する認識が甘い。既存の人の流れを所与に、自治体間で協力できることに焦点を当てるのがよいのではないかと。

	<p>隣市など地続きの広域連携は進めやすい。下水道、消防など、市の強みを生かせる分野を丁寧に選んで議論する必要がある。</p>
(伊藤委員)	<p>住民自治強化の視点からは、将来的には区民の意見や区レベルの市会議員の意見を何らかの形で意見聴取などにより反映させることが必要になるかもしれない。</p> <p>また、AI化やICT化が進んでも、区の職員でなければ提供できないサービスが何かを考えなければならない。</p>
(辻座長)	<p>区の機能強化、住民自治のあり方は、当初から議論している最大の課題であり、改めて検討すべき。行政区の民主的な機能を強化し、効率性を失わないように対応してきた点で、横浜市はトップランナーだと思うが、一般的には行政区と特別区の違いや区の実態はわかりにくいため、改めて情報発信を検討した方がよい。</p> <p>ビッグデータをICT化で加速度的に活用していった場合の区役所のあり方について、ポジティブな部分も含め将来ビジョンを打ち出す検討が必要ではないか。</p>
資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 次第</li> <li>2 資料（横浜市大都市自治研究会（第3次・第2回）会議資料、参考資料）</li> </ol>
特記事項	<p>次回研究会については、別途日程調整の上、開催日を決定する。</p>

(以 上)